

2015年度決算実績と 中期経営計画の進捗状況

2016年5月25日

代表取締役社長 樋渡 健治



日鉄住金物産株式会社
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

本日のご説明内容

1. 2015年度決算実績及び2016年度見通し
2. 中期経営計画の進捗状況

1. 2015年度決算実績及び 2016年度見通し

2015年度決算のポイント

経営環境

- ・世界経済は先進国は回復基調を維持したが、中国の景気減速に加え、他新興国も一次産品価格の低迷などにより減速、全体としては緩やかな回復に留まる
- ・日本経済は、設備投資の緩やかな回復がみられたものの、個人消費の回復は弱く、全体として景気回復は緩慢
- ・国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り、海外鉄鋼需要も中国・アセアン地域で停滞したことから、当期の全国粗鋼生産は前期比で5.2%減

当社の取組み

- ・昨年3月に策定した中期経営計画各施策を推進
- ・鉄鋼国内販売数量は減少したが、輸出は西南アジア・アセアン向け等で増加
加工機能強化等グローバル対応力強化の取組みを継続
- ・繊維事業では、製造拠点の生産性向上に努めるとともに、製造先のアセアン比率引き上げに取組み

決算概要

- ・売上高は鉄鋼の単価下落影響が大きく1兆9,308億円と前年比▲8.3%の減収
- ・経常利益は、人民元安に伴う鉄鋼子会社の為替差損等もあり290億円（前回予想通り）
- ・当期利益は、法人税等調整額の戻入等により前年度並みの173億円
- ・配当は前回予想通り年間15円/株（配当性向27%）

2016年度の見通し

- ・世界の鋼材市況は底入れが見込まれるものの、今後の動向は不透明
- ・中期計画の骨子を堅持しつつ、目標達成に向け一層の環境整備を図る
売上高: 1兆9,700億円、経常利益300億円、当期利益175億円を予想

2015年度決算概況

- 海外鋼材市況の大幅下落と、内需停滞影響を受けた鉄鋼事業の減益を主体に連結経常利益は前年度対比▲15億円（▲5%）減益の290億円
- 配当は前回予想通り前年度対比3円増配の15.0円/株（配当性向27%）

億円	FY14				(前回見通し) FY15		増減	
	下期		上期	下期			15 - 14	下 - 下
売上高	10,769	21,046	9,917	9,391	(19,500)	19,308	-1,737	-1,378
営業利益	149	286	135	143	(275)	278	-7	-5
持分法損益	12	9	19	3		23	13	-8
経常利益	171	305	154	136	(290)	290	-15	-34
特別損益	-18	-18	-11	-8		-19	-1	9
当期純利益	90	174	98	74	(170)	173	-1	-16
ROE	11.5%	11.2%	11.6%	8.6%		10.2%	-1.0%	-2.8%
EPS (円)	29.39	56.39	31.86	24.19		56.05	-0.34	-5.20
配当(円/株)	6.0	12.0	7.5	7.5	(15.0)	15.0	3.0	1.5

セグメント別売上高・経常利益増減

売上高

億円	FY14	FY15	増減	
鉄鋼	16,796	78% 15,111	-10%	-1,685
産機ｲﾝﾌﾗ	924	5% 932	1%	7
繊維	1,781	9% 1,761	-1%	-20
食糧	1,529	8% 1,490	-3%	-39
全社	21,046	100% 19,308	-8%	-1,737

経常利益

億円	FY14	FY15	増減	
鉄鋼	206	64% 184	-11%	-22
産機ｲﾝﾌﾗ	31	11% 32	6%	1
繊維	36	15% 43	17%	7
食糧	29	10% 28	-5%	-1
全社	305	100% 290	-5%	-15

鉄 鋼

鋼材の国内外流通及び加工販売及び
原燃料・機材販売

・数量は輸出で増加も内外市況下落影響より減収
・経常利益は元安による中国子会社の為替差損の計上もあり-22億円の減益

産機・ ｲﾝﾌﾗ

産業機械・工作機械、自動車部品、
鉄道車両品、アルミ製品等の販売及
びｲﾝﾌﾗ事業

・国内の設備投資活発化により設備機械販売が堅調に推移
・経常利益は、タイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性利益の計上等により増益

繊維

アパレルメーカー/小売向けOEM・ODM
生産及び国際物流・海外ブランド事業等

・家計における衣料品支出の減少傾向の中、暖冬の影響もあり減収
・経常利益は持分法利益の改善により増益

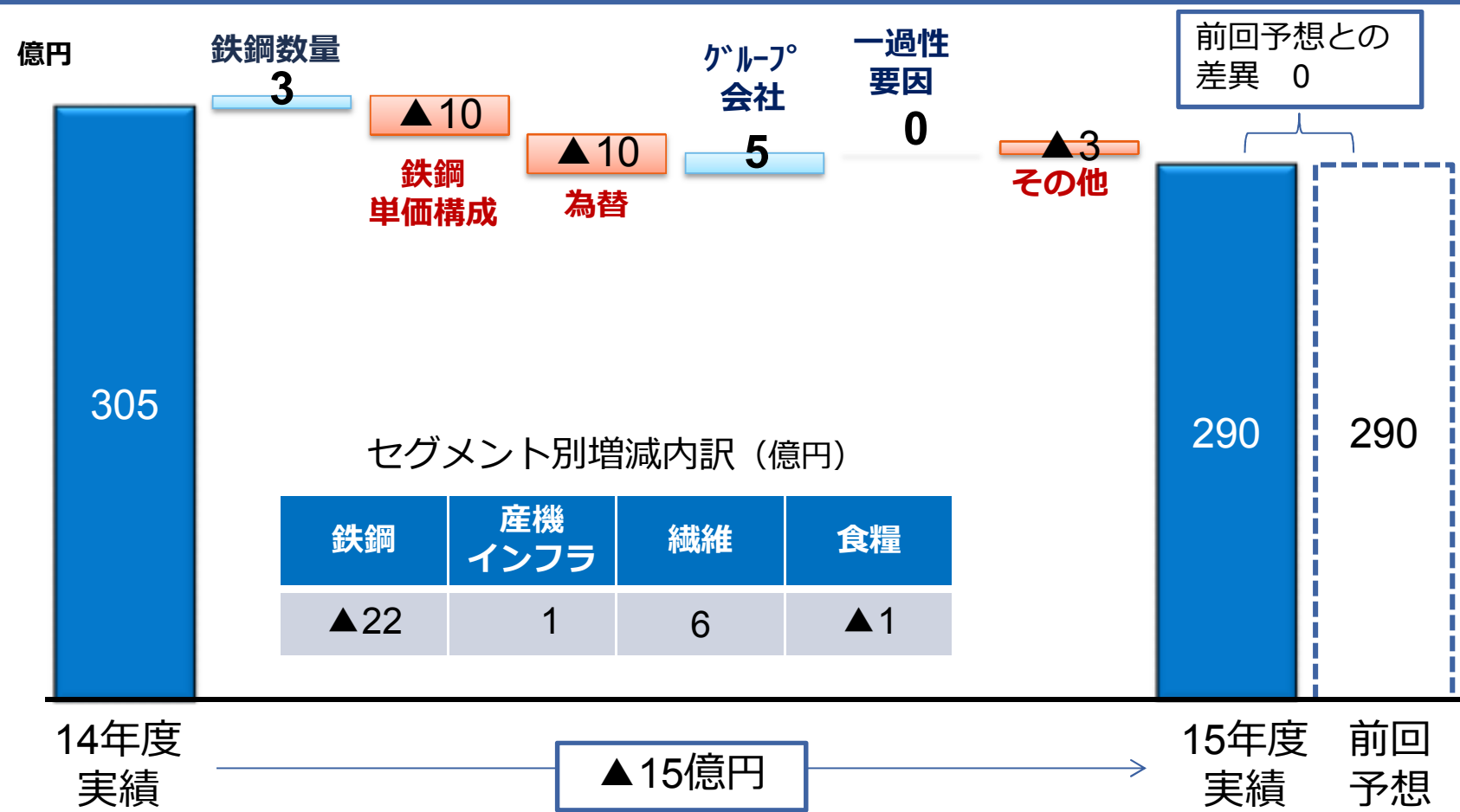
食糧

食肉及び食肉加工品、水産品及び水産
加工品等の輸入販売及び外食事業

・食肉価格が前期の高値の反動から弱含みで推移し、
利益率が低下したことから、減収減益なるも高水準維持

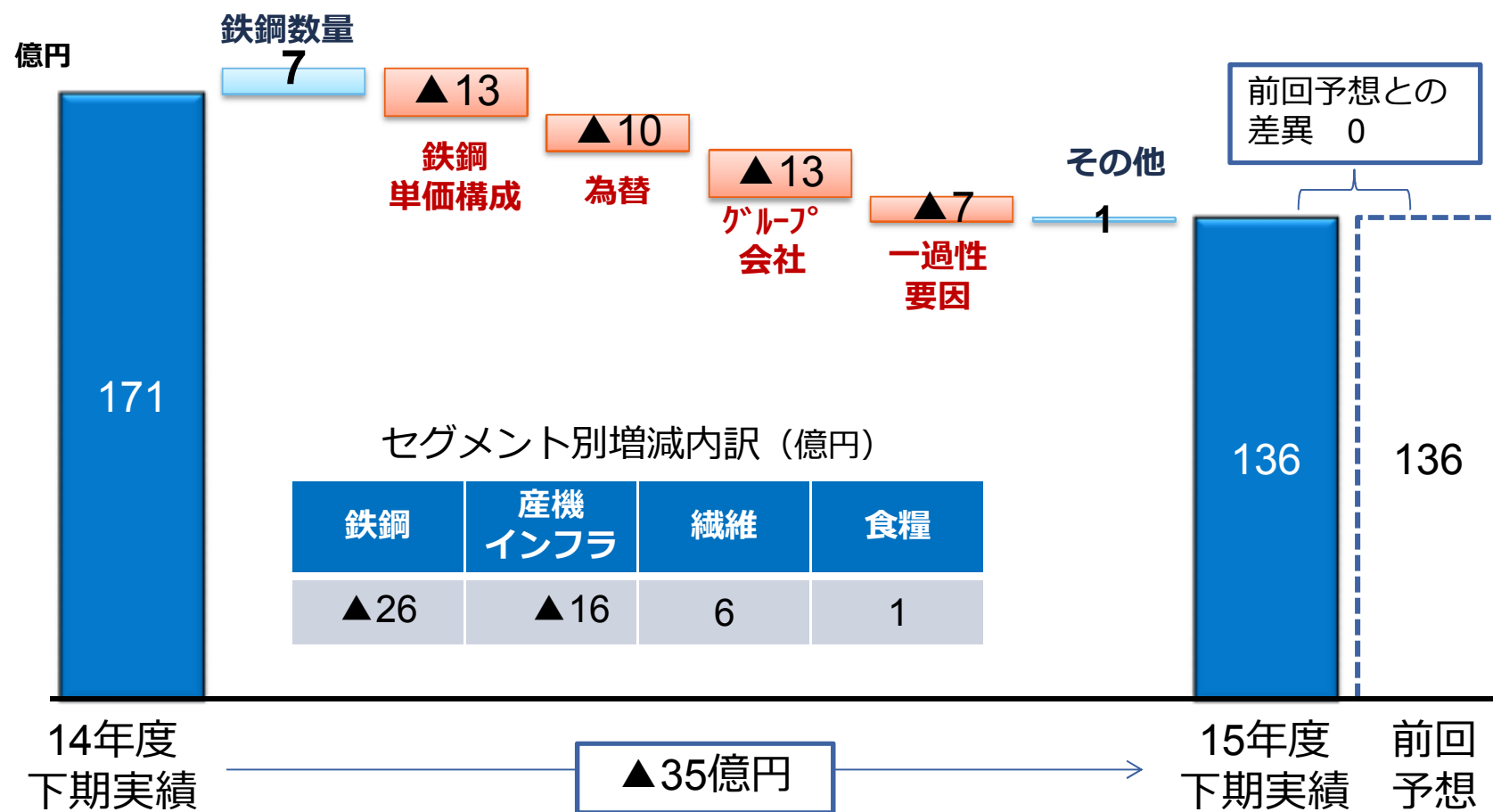
経常利益増減要因（14年度実績→15年度実績）

- 鉄鋼の数量増、繊維の持分法損益改善等の増加要因があったが、鉄鋼の単価下落・構成悪化影響と新興国通貨下落による為替ストック損益悪化の影響が大きく前年度対比で▲15億円の減益



経常利益増減要因（14年度下期実績→15年度下期実績）

- 鉄鋼の数量増、繊維の持分法損益改善等の増加要因があったが、鉄鋼の単価下落・構成悪化影響と内外グループ会社損益悪化の影響もあり、前年度対比で ▲35億円の減益



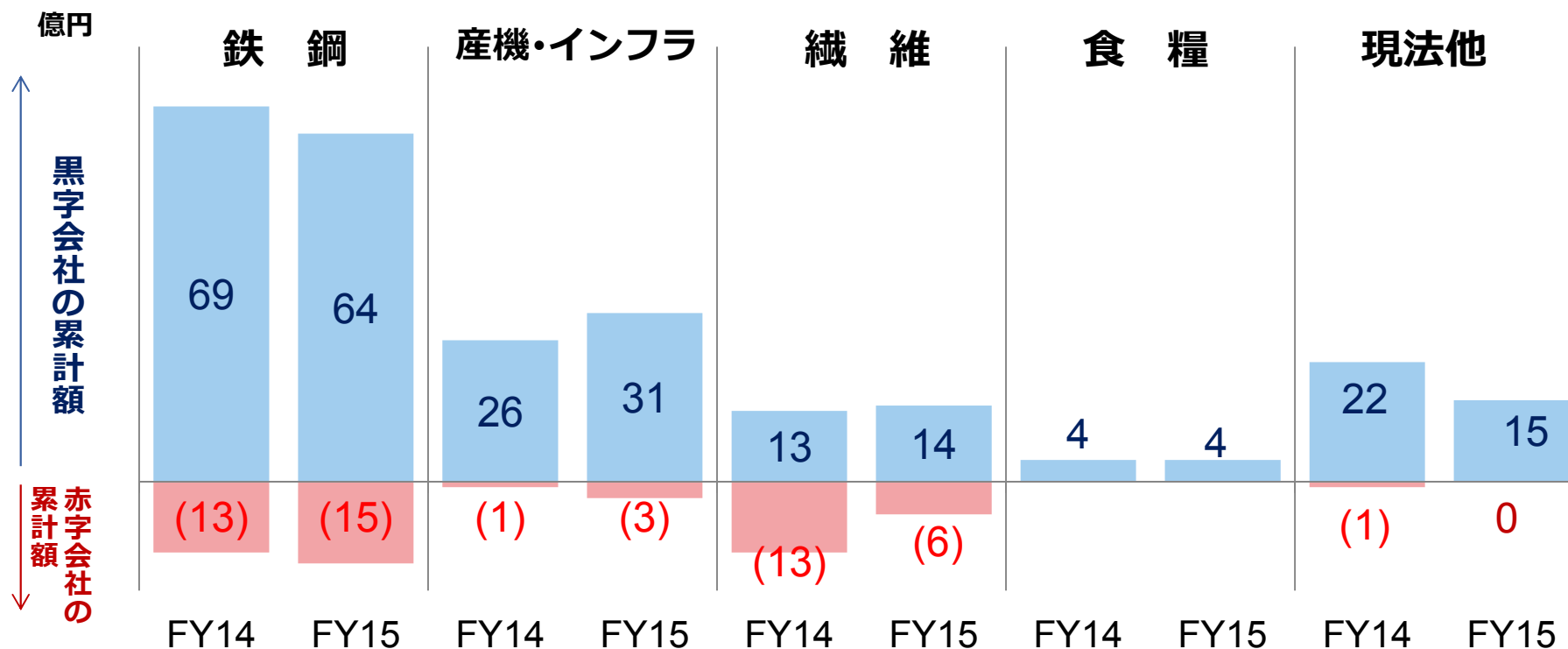
グループ会社の状況

FY14→FY15

グループ会社実力経常利益+5億円
(外数で為替影響 ▲10億円)

- 鉄鋼：内外需要不振等により減益
- 産機・インフラ：ロジヤナー過性益
- 繊維：Gr事業(遊心クリエイション)清算により改善

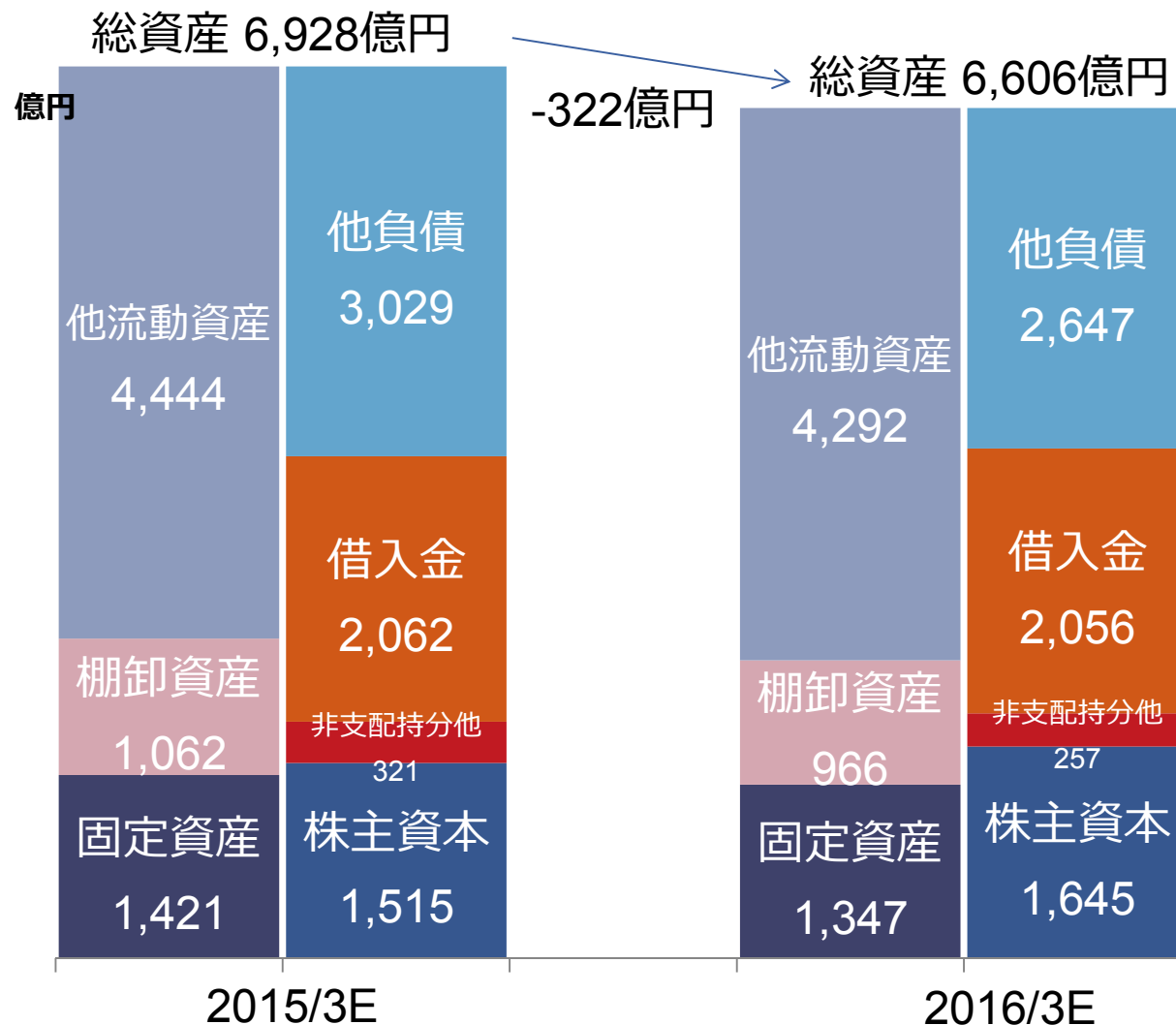
(前年度比) 社数	黒字	赤字	計
鉄鋼	(-) 56	(-) 16	(-) 72
産機・インフラ	(+) 19	(+) 2	(+) 21
繊維	(-) 10	(-) 6	(-) 16
食糧	(-) 2	(-) 0	(-) 2
現法他	(-) 8	(-) 3	(-) 11
全社計	(-) 95	(-) 27	(-) 122



連結子会社 + 持分法適用会社

バランスシートの状況

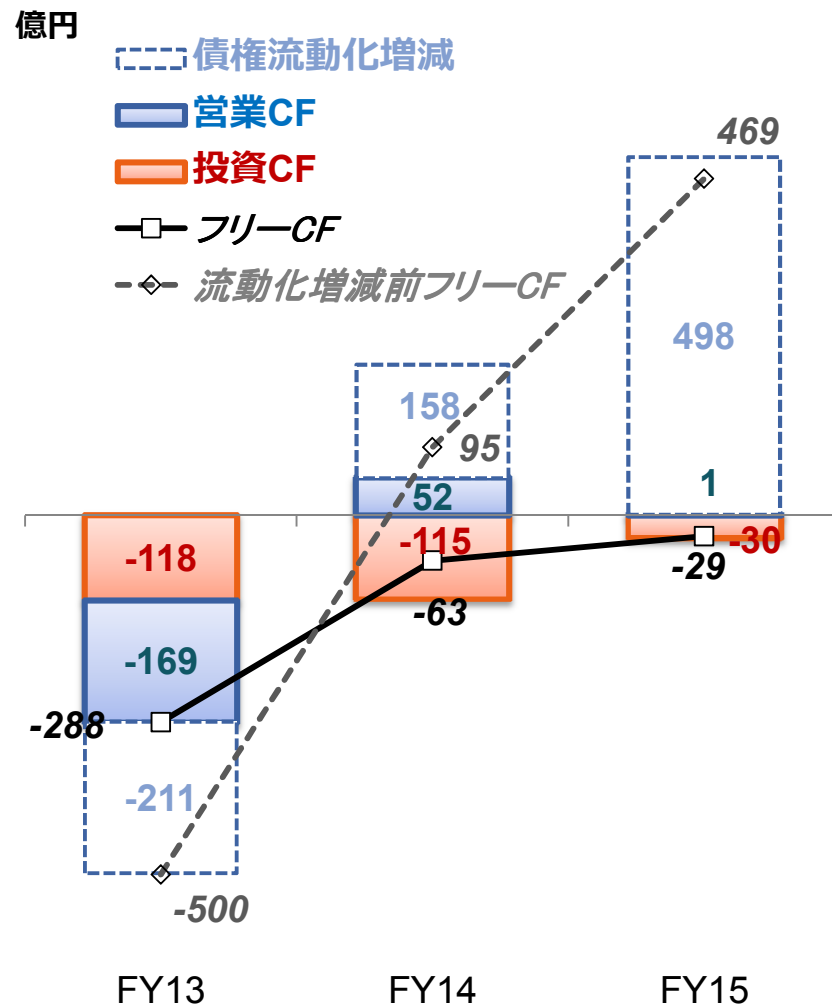
- 鋼材売上高の減少に伴い、運転資本も減少、Net - DERは、ほぼ横ばい



	FY14	FY15	増減
自己資本比率	24.1%	26.3%	+2.2%
Net - DER	1.1倍	1.1倍	-

	FY14	FY15	増減
ROE	11.2%	10.2%	-1.0%

キャッシュフローの状況



営業キャッシュフロー

- 鉄鋼を中心とした減収による運転資金の減少により基礎営業CFは大幅好転
- 債権流動化実行額の減少により見掛け営業CFは減少

投資キャッシュフロー

- 設備投資支出 ▲41億円
- 事業投資支出 ▲17億円
- 事業環境の悪化に鑑み、鉄鋼を中心に投資実行時期を当初中期計画より後ろ倒し気味で運営

フリーキャッシュフロー

- フリーCFは▲29億円の支出
(債権流動化増減前フリーCFは469億円)
- NET D/Eレシオは1.1倍
(前年度末対比ほぼ横ばい)

- 債権流動化増減:プラスは流動化減少、マイナスは流動化増加
- FY13は単純合算

株主還元方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%~30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたします。

目標とする財務体質

ROE **10%** 以上
株主資本 **2,000億円** 以上
Net DER **1.0** 未満

15年度実績

ROE **10.2%**
株主資本 **1,645億円**
Net DER **1.1**

15年度配当方針

通期配当**15.0**円/株 (配当性向27%)
〔 中間配当 7.5円/株
 期末配当 7.5円/株 〕

16年度配当見通し

通期配当**15.0**円/株 (配当性向27%)
〔 中間配当 7.5円/株
 期末配当 7.5円/株 〕

* 株式併合前
水準で記載

● 単元株数変更と株式併合

東証要請に則り、本年10月1日より単元株数を1,000株→100株に変更
同時に10株→1株の株式併合を実施予定（本年の株主総会に付議）

16年度業績見通し

- 鋼材需給
- 海外：鋼材市況は反転傾向だが、今後の中国ミル生産・輸出動向は不透明
 - 内需：建設需要は下期に向け徐々に回復、製造業向け回復は遅れ傾向

業績見通し：輸出マージンの回復、下期からの鋼材需要回復及び繊維部門の収益拡大を見込み、全社では15年度実績からの増収増益を目指す

億円	FY15	FY16		増減 16-15
		上期見通し	見通し	
売上高	19,308	9,200	19,700	392
営業利益	278	125	290	12
経常利益	290	125	300	10
当期純利益	173	75	175	2
EPS (円)	56.05	24.26	56.61	0.55
配当(円/株)	15.0	7.5	15.0	-

セグメント別経常利益見通し

億円	FY16 見通し	増減 16-15
鉄鋼	190	5
産機亙万	27	-5
繊維	53	9
食糧	30	1
全社	300	10

FY16設備投資・事業投資見通し

150億円 (対前年度+92億円)

* FY16見通しのEPS, 配当は株式併合前の数値で記載

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画(2015~2017)の概要 < 2015/5月公表 >

主要施策

当社の強みを活かした 成長戦略の推進

鉄鋼シェアアップ
海外取引比率向上

アパレルODM
海外売上拡大

ヘッドレスト事業拡大
タイ工業団地拡張

食糧海外ビジネス
強化・拡大

3カ年投資枠450億円 (+25%)

業界トップクラスの競争力の 維持・強化

安心・安全・
品質の追求

業務基盤
拡充

生産性向上
業務効率化

統合シナジーの発揮

定量目標

2017年度目標 (FY14対比)

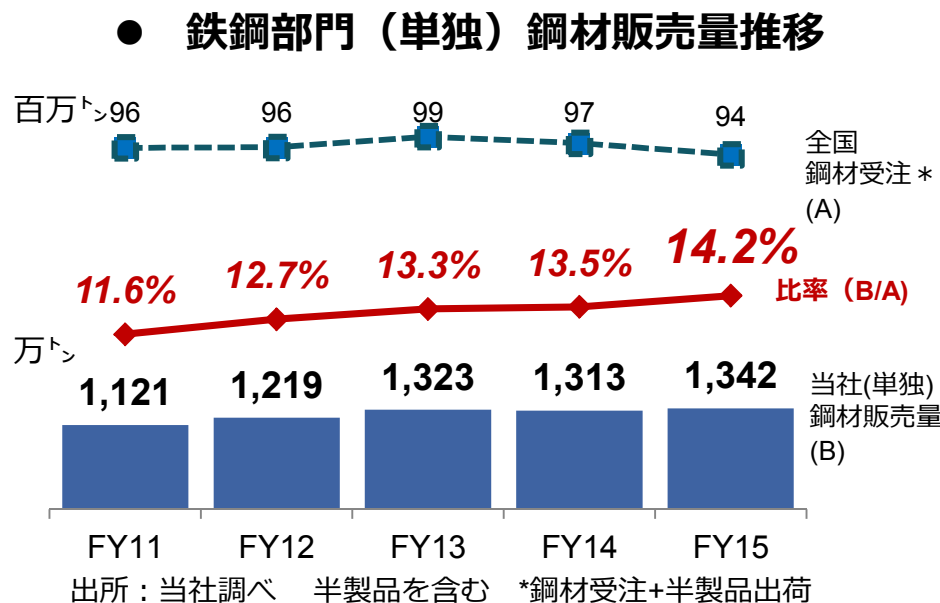
売上高	2兆3,000億円 (+ 9%)
内海外	6,800億円 (+23%)
経常利益	360億円 (+18%)
当期利益	210億円 (+18%)

目標財務体質

ROE	10% 以上
株主資本	2,000億円 以上
Net DER	1.0 未満
配当性向	25%~30%

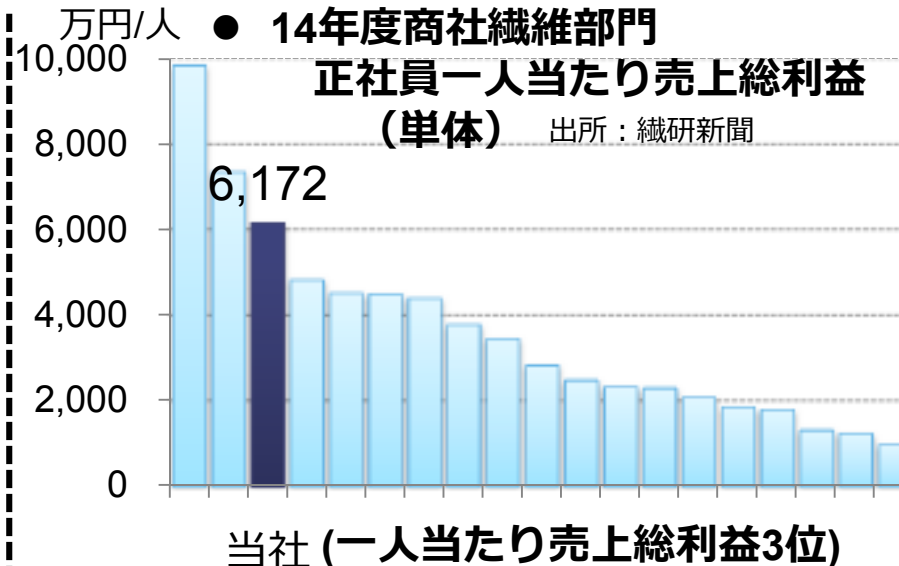
当社の強み 業界トップクラスのポジショニング

● 鉄鋼部門（単独）鋼材販売量推移



● 14年度商社繊維部門 正社員一人当たり売上総利益 (単体)

出所：織研新聞



● 車輪・車軸



国内取扱高第2位

● ヘッドレストステー



世界シェア約13%

出所：当社調べ

● 当社の食肉輸入シェア推移

金額ベース

	2013年	2014年	2015年
牛肉	4.3%	5.2%	5.0%
豚肉	6.7%	8.4%	9.3%
鶏肉	8.7%	8.3%	*6.9%

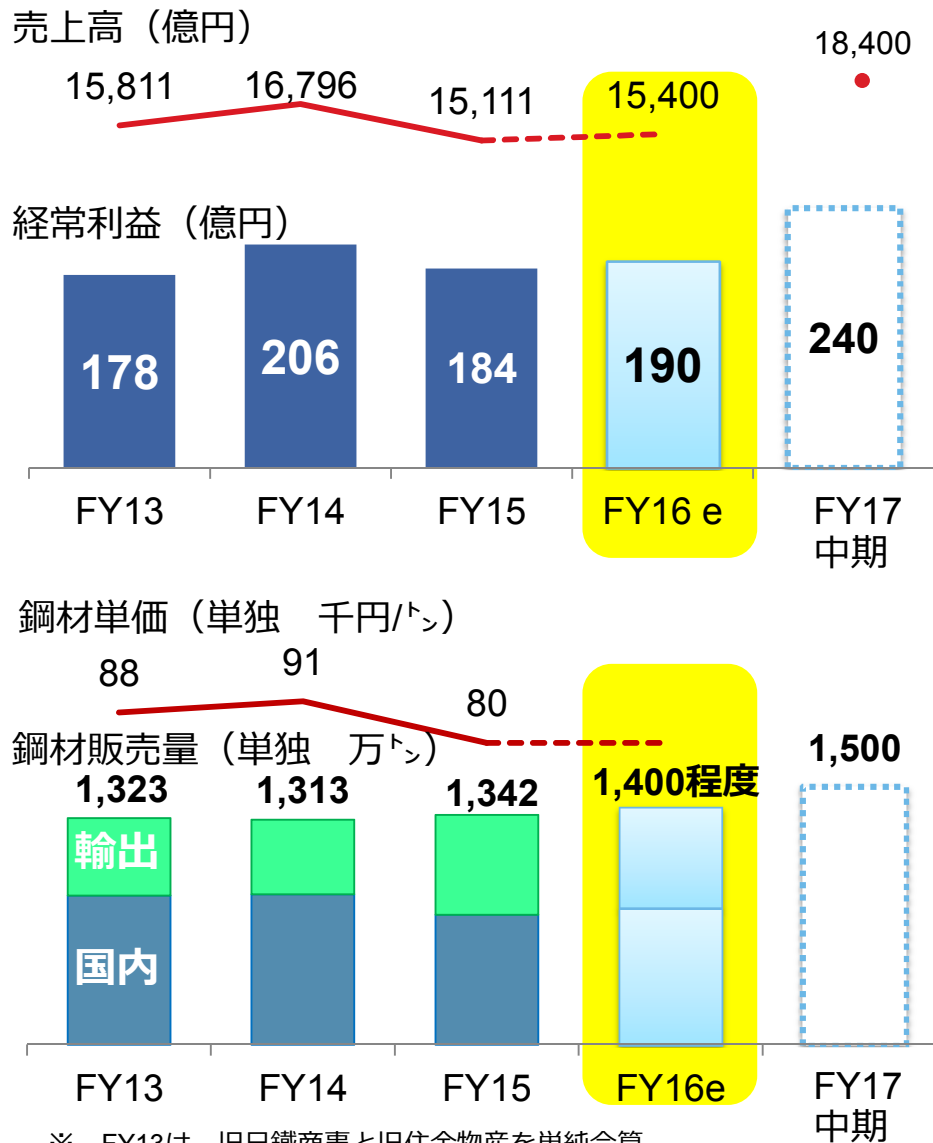
出所：通関統計

*鶏肉市況下落影響緩和の観点から輸入量抑制

中期計画進捗状況：①鉄鋼事業

15年度実績 (14年度対比)

売上：↘ 利益：↘



中期策定時からの環境変化

- 世界的な鋼材市況下落、新興国の成長鈍化、各地での貿易摩擦増加
- 内需の停滞

当社の対応

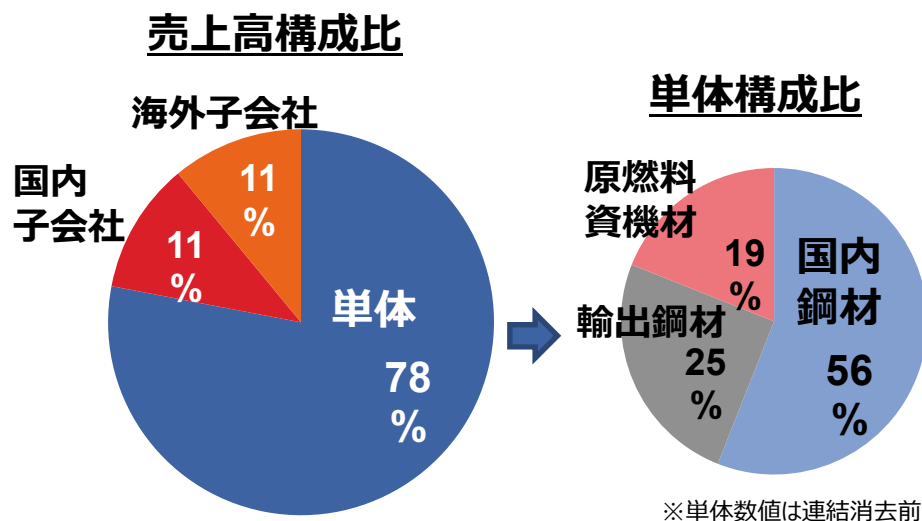
- 新日鉄住金と一体となった戦略実行
- 拡販、シェアアップ
 - グローバル拠点の拡大
 - 国内加工拠点の競争力強化

16年度業績見通し

- ・ 鋼材単価は上期での底打ちを見込む
- ・ 中期施策の確実な実行により、15年度業績からの上積みを目指す

※ FY13は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算
販売量には半製品を含む、単価は半製品除き

鉄鋼事業分野別の見通し



国内鋼材

- 建設工事の増加も含め下期に向けて穏やかな回復を見込む。

輸出鋼材

- 輸出市況はボトムアウト。販売数量の増加を見込む。

原燃料・
資機材

- 鉄鋼メーカーの減産に伴い、原燃料は不調だが、各社設備投資、補修の増加でカバー

国内Gr会社

- 建設人手不足対応からシステム建築事業は好調を継続

海外Gr会社

- タイは経済回復遅れで微増程度だが、米州は自動車向け主体に増加

鉄鋼事業強化に向けた取り組み

システム建築事業受注5年連続過去最高更新

慢性的な職人不足と現場管理者不足問題を背景に、他工法に比べ価格・工期の優位性や豊富な商品バリエーションを有する当社システム建築事業は、受注(196億円)は5年連続、売上(197億円)は4年連続で過去最高を更新した。2016年度も受注・売上共に200億円規模を目指す。

3階建事務所施工例



メキシコ自動車部品向けコイルセンターの能力増強

日系をはじめとする自動車メーカー、部品メーカーの進出、能力増強が相次ぐメキシコにおけるプレス成形品需要の増加、現地調達化の進展に対応し、加工能力増強を決定。



マニラ事務所の設置

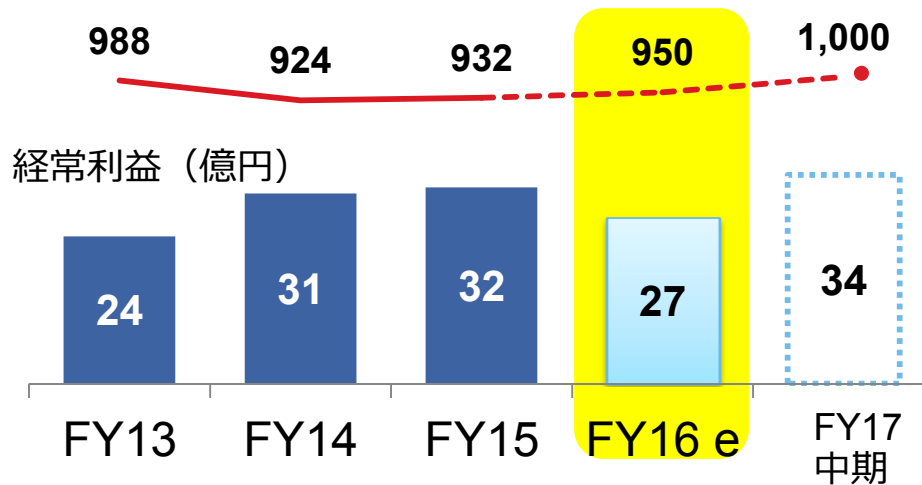
堅実な経済成長を続け、今後、日本政府のODA案件やPPP（官民連携：Private Public Partnership）案件等の多数のインフラ整備事業が計画されているフィリピンで、現地企業との緊密な関係を構築、迅速なプロジェクト情報を取得し鋼材需要を捕捉する。



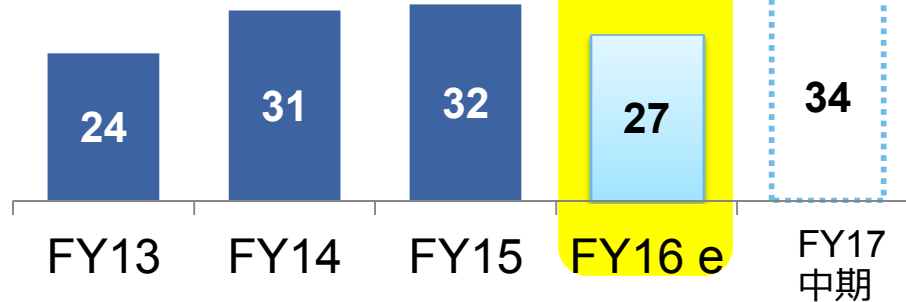
中期計画進捗状況：②産機・インフラ事業

売上：↗ 利益：↗

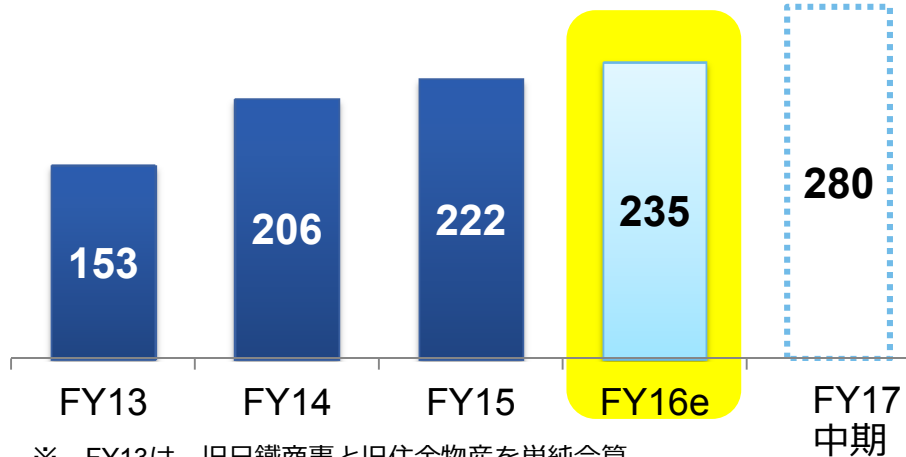
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



ヘッドレスト部品売上高 (億円)



※ FY13は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算

中期策定時からの環境変化

- 新興国経済の想定以上の悪化
 <産機:ロシア、インフラ:タイ>
- 大手自動車メーカーの一過性減産
 <自動車部品>

当社の対応

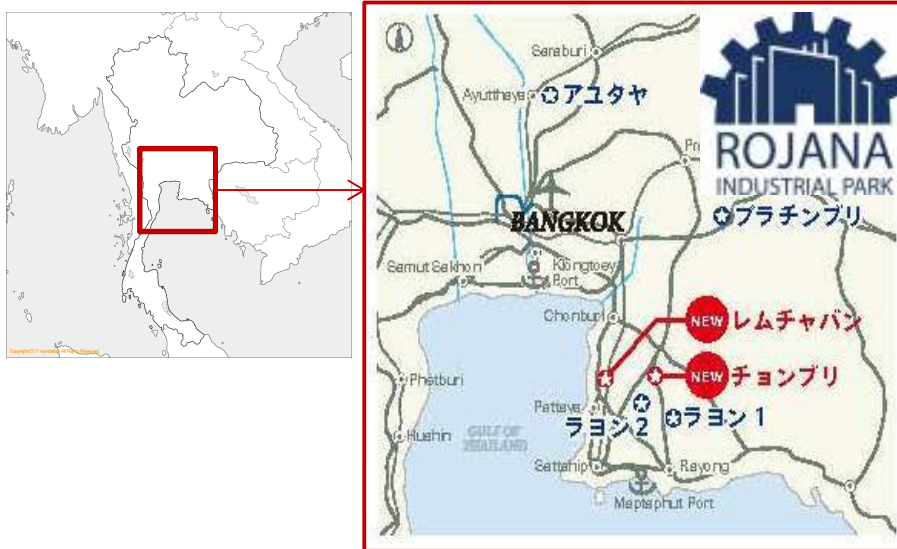
経済回復期に備えた対応強化

- ロジャナ工業団地の拡張推進
- メキシコ ヘッドレスト、自動車部品工場の能力増強

16年度見通し

- 新興国経済の回復は年内は望めず
 前年の一過性利益を除いた実力損益
 では横ばいを予想

タイにおける新たな工業団地開発



総開発面積		*3,424ha
アユタヤ		1,580ha
ラヨン1		380ha
ラヨン2		202ha
プラチンブリ		862ha
開発中	チョンブリ ●	224ha
開発中	レムチャバン ●	176ha

*東京ドーム約730個分



当社事業利益 = 持分法利益 + マーケティングフィー + 機器販売

中期計画進捗状況：③繊維事業

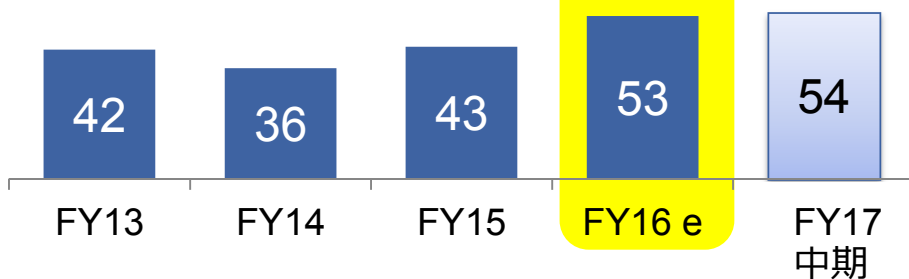
15年度実績 (14年度対比)

売上：↘ 利益：↗

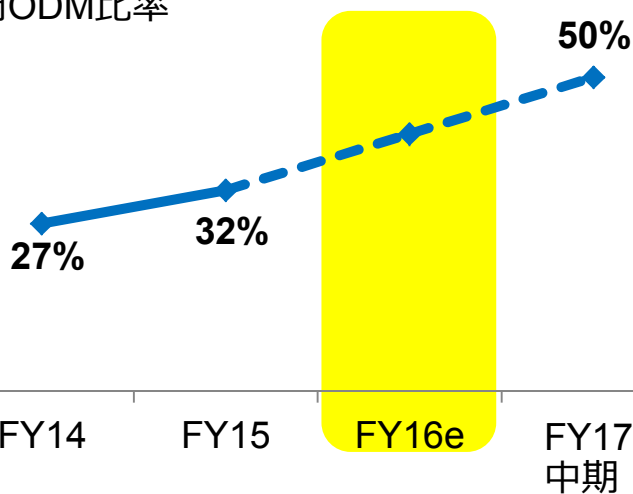
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



アパレル部門ODM比率



中期策定時からの環境変化

- 衣料品消費市場低迷の長期化

当社の対応

OEM事業で培った企画提案力と物流・販売ノウハウを活かした事業ドメイン拡大

- OEM→ODM形態への進化
- 海外販売の拡大
- ブランド・物流関連のソリューション事業等の展開

16年度見通し

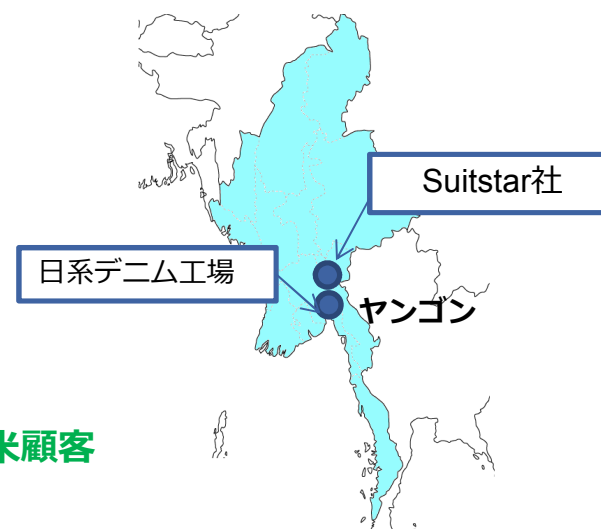
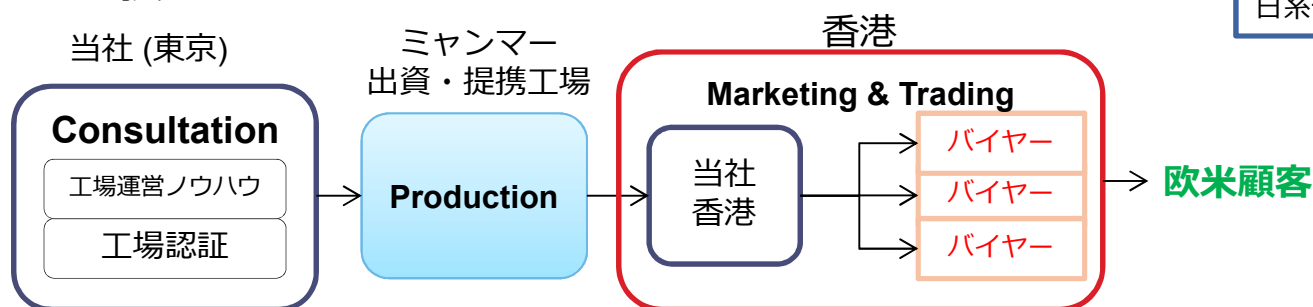
コスト削減を強化し、中期計画利益の前倒し達成を目指す。

- 自社工場の生産性向上
- 外注先での当社専用ライン確保
- 本社受発注業務の効率化

Out-Out 事業の強化に向けた取組み

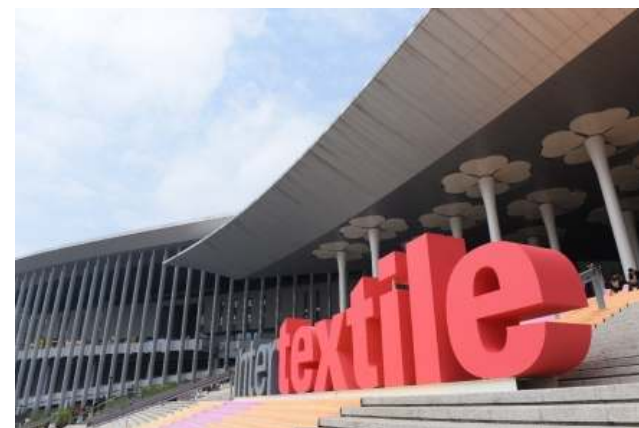
ミャンマー欧米顧客向け生産拠点を強化

2013年の現地縫製工場(Suitstar社)買収に続き、昨年デニムパンツの日系生産工場と提携、欧米大手顧客のバイイングオフィスが集まる香港を拠点に欧米大手小売店等への販売を拡大



上海開催の展示会に出展

アジア地域におけるOEM / ODMビジネスの拡大を目的に100カ国以上から7万余名の来場者数を誇るインターテキスタイル上海に出展

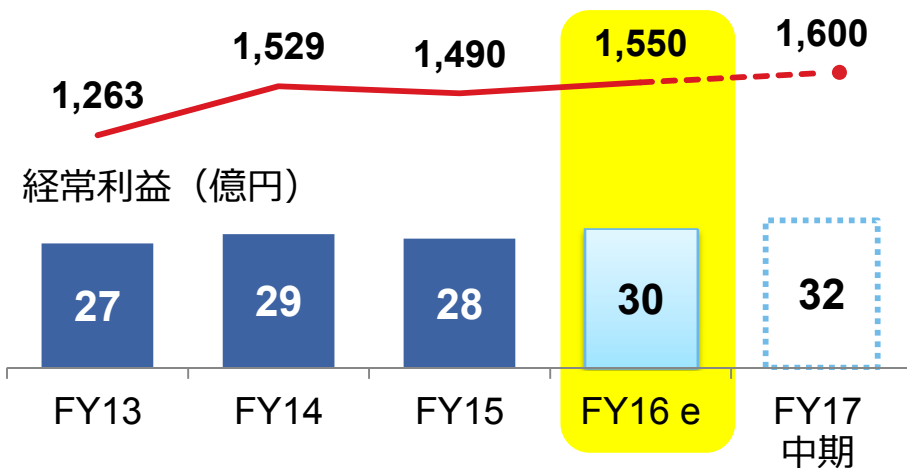


中期計画進捗状況：③食糧事業

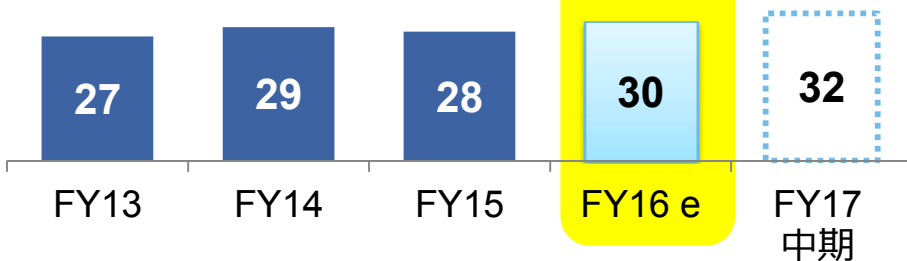
15年度実績 (14年度対比)

売上：→ 利益：→

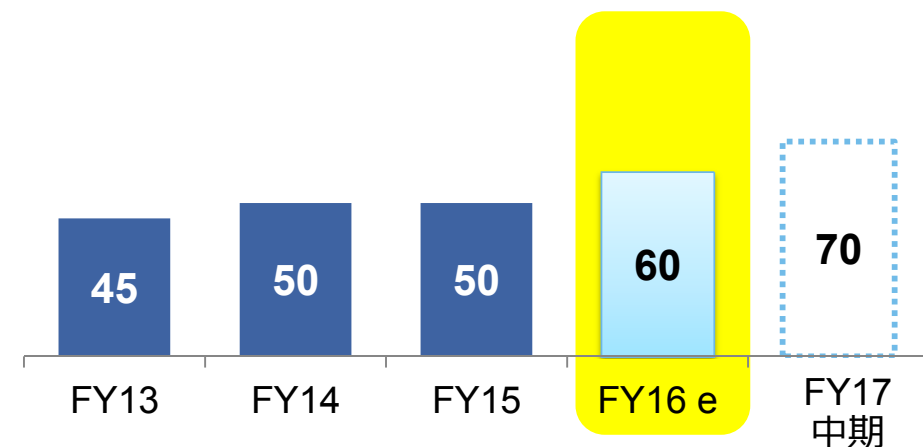
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



食糧事業 海外売上高



中期策定時からの環境変化

- 国内市場縮小傾向
- 為替の円高傾向

当社の対応

三国間取引の強化

- 牛肉・豚肉の中国及び東南アジア向け拡大
- 鶏肉の中国向け拡大
- 和牛輸出の拡大
- つば八の東南アジアを中心とする海外展開

16年度見通し

17年度中期目標達成に向け増収・増益を目指す

- 安定かつ安全安心な海外仕入力の強化
- 三国間取引、海外地場取引の規模拡大

アジア 外食ビジネスに対する取組み強化

台湾乾杯社の増資引き受け



乾杯社は、台湾国内に39店舗、中国・上海に1店舗の焼肉店等を展開する外食チェーン企業。今回の増資引き受けで当社出資比率は15%弱となり、当社は、台湾向け食肉販売の更なる拡大と中国等第三国においての事業展開を食の安全面等からサポート



つぼ八の海外展開拡大

2014年度 8店舗 → 2015年度 13店舗
→ 2016年度目標 15店舗

チャンギ国際空港T2



インドネシア1号店
「つぼ八ジャカルタ店」

経営統合の進捗状況

	13/上期	13/下期	14/上期	14/下期	15/上期	15/下期	16/上期
経営	● 経営統合		● 社員行動指針制定		● 中期計画公表	● CGJ-ド対応	● 社外取締役
人事制度			● 管理職制度統合		● 組合員制度統合		
システム					● 人事給与システム統合		● 統合基幹システム稼動

統合シナジー

- 経常利益への貢献 2015年度17億円（販売増7億円、コスト減10億円）

統合基幹システム（COMPASS）の稼動（16年4月本番稼動）

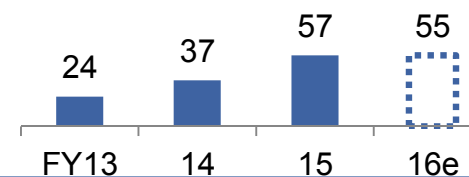
- 基幹システム統合により業務の適正化、標準化、効率化、可視化を強化
- 旧会社システム併存によるデータセンター、機器、運用管理費等の二重化、運用非効率を解消

将来の成長に向けた人材基盤の拡充

2015年度入社人員 57名（内外国籍社員4名）
 2016年度採用目標 55名程度（" 前年同程度）

※ FY13は、旧日鐵商事と旧住金物産を単純合算

新卒採用人数の推移

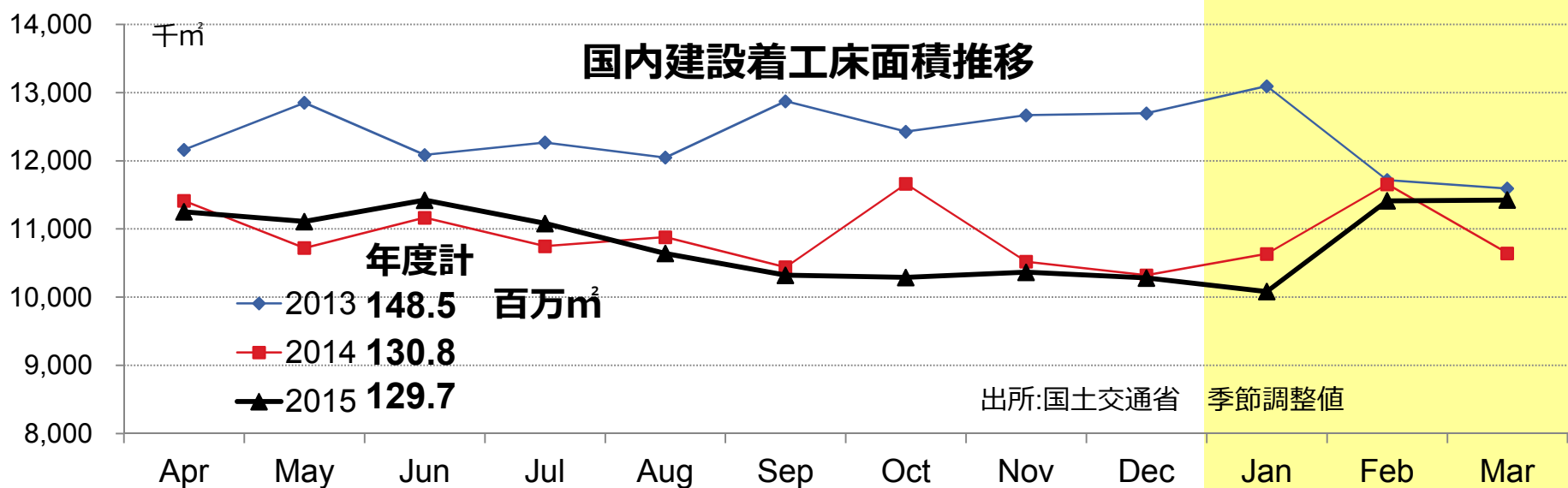
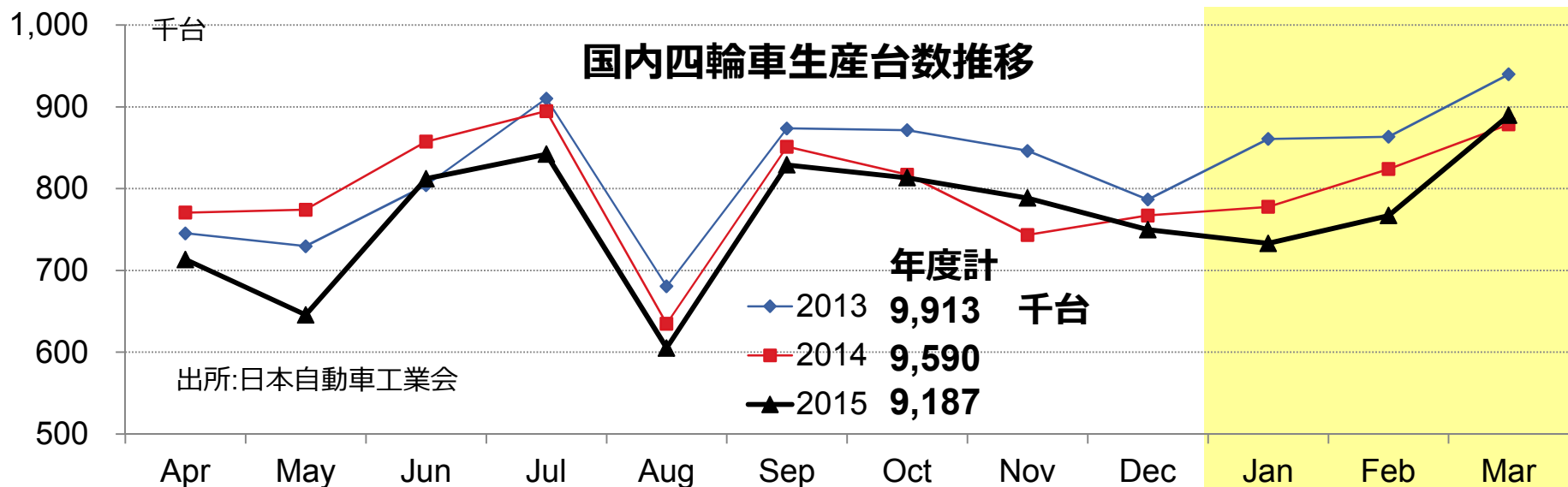


参考資料

四半期別売上高・経常利益推移

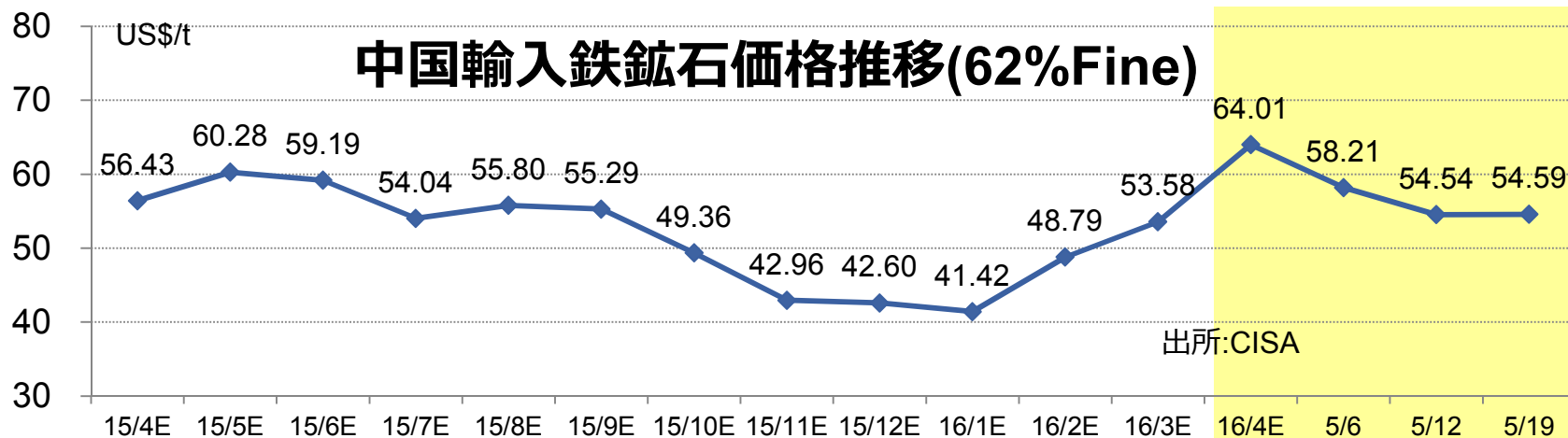
億円	2014年度					2015年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
鉄鋼	3,962	4,262	4,286	4,286	16,796	3,853	3,973	3,654	3,629	15,111
産機イワ	207	222	259	236	924	235	259	205	232	932
繊維	417	425	454	484	1,781	390	429	467	473	1,761
食糧	375	396	413	343	1,529	378	386	380	344	1,490
その他	3	3	2	3	12	3	6	0	3	13
売上高計	4,966	5,309	5,415	5,353	21,046	4,860	5,056	4,708	4,682	19,308
鉄鋼	42	52	54	57	206	54	44	38	46	184
産機イワ	5	3	11	11	31	19	7	4	1	32
繊維	11	1	3	20	36	7	5	10	19	43
食糧	9	7	8	4	29	7	6	8	6	28
消去他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
経常利益計	69	65	77	94	305	88	65	62	74	290

国内需要産業の動向

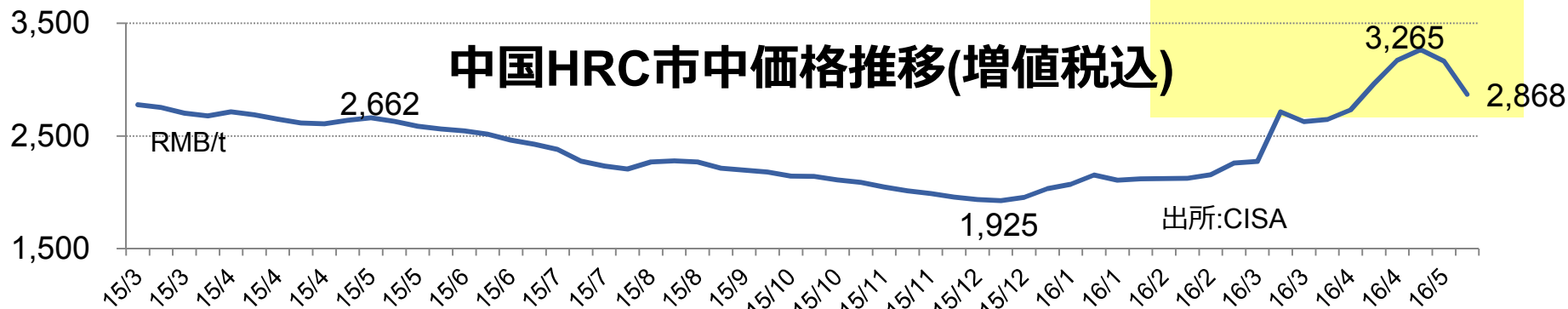


中国内市況

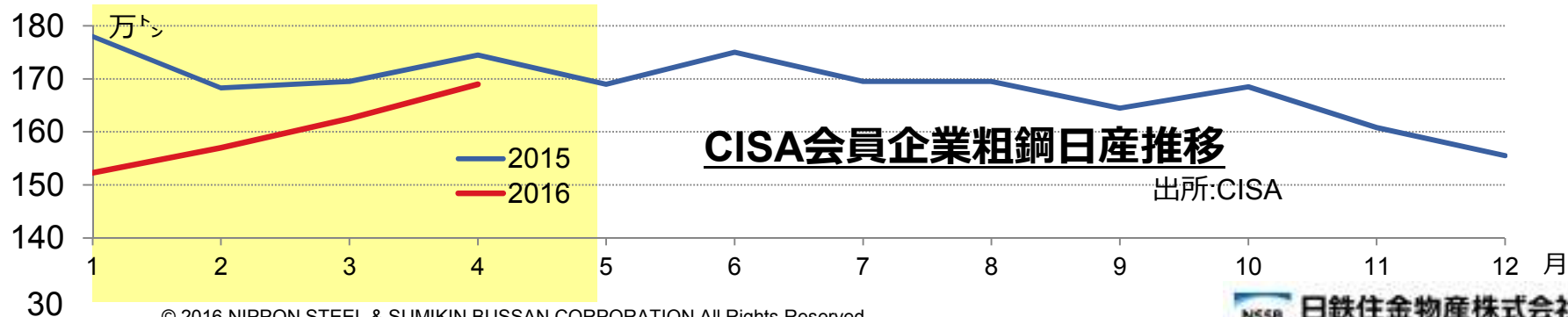
中国輸入鉄鉱石価格推移(62%Fine)



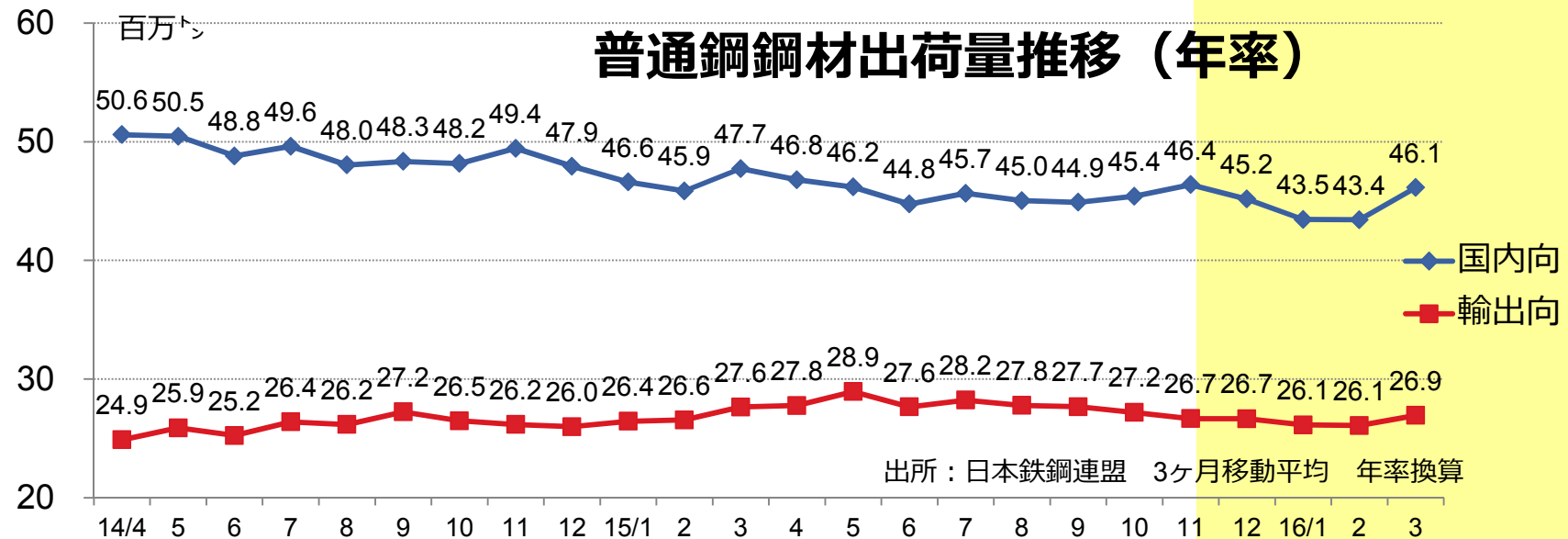
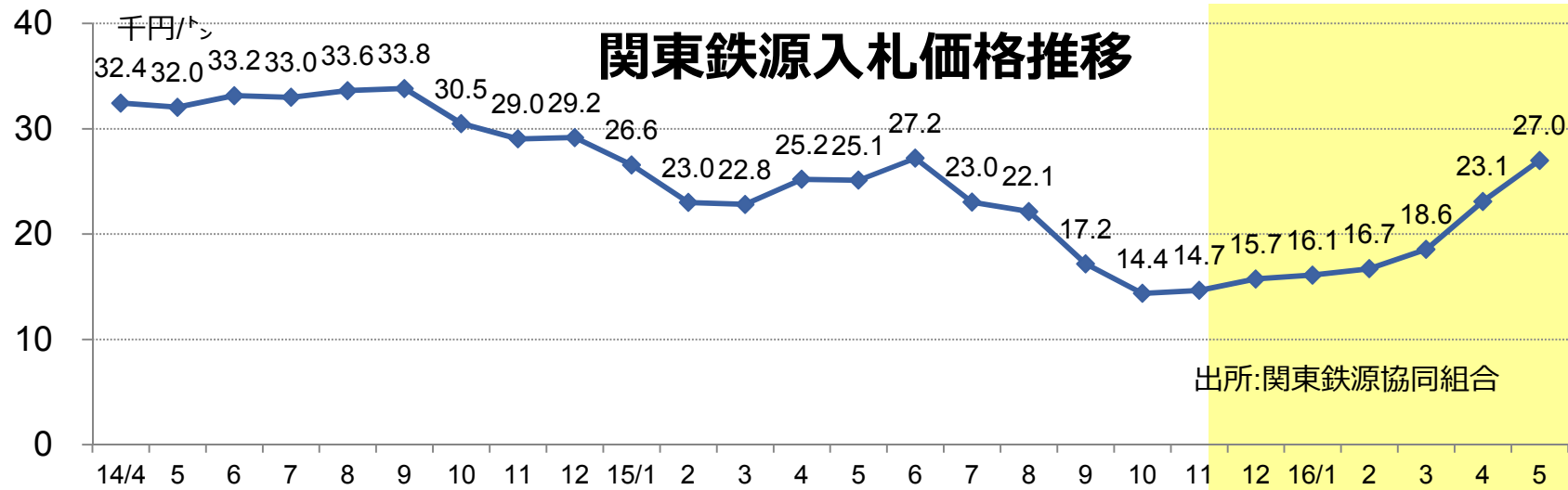
中国HRC市中価格推移(増値税込)



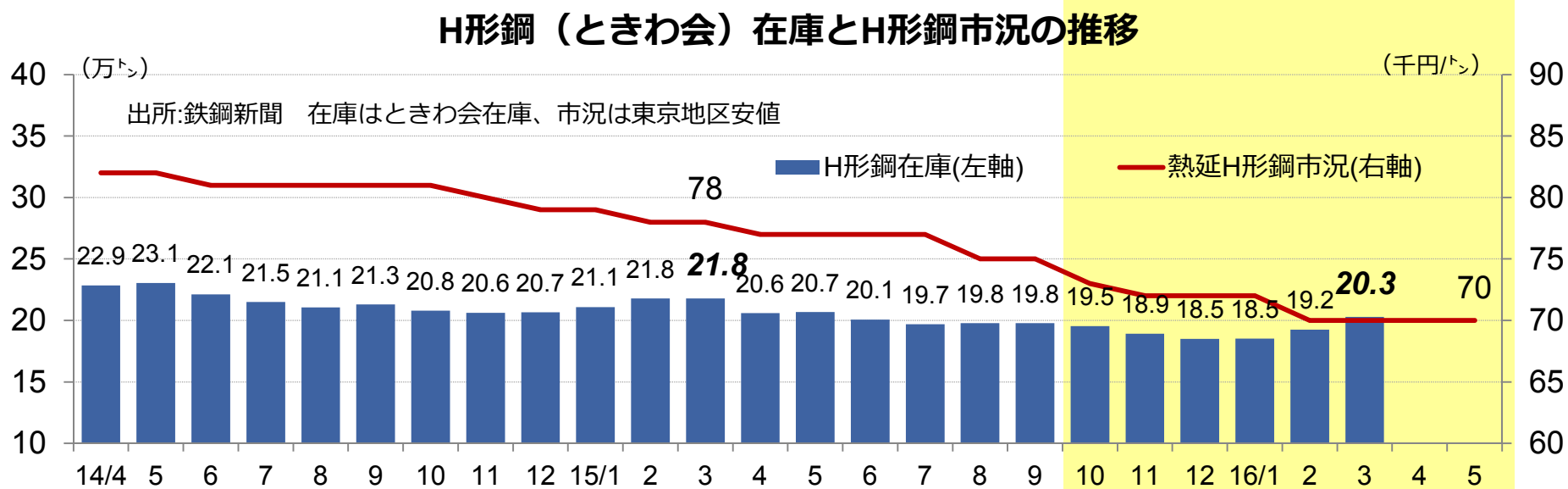
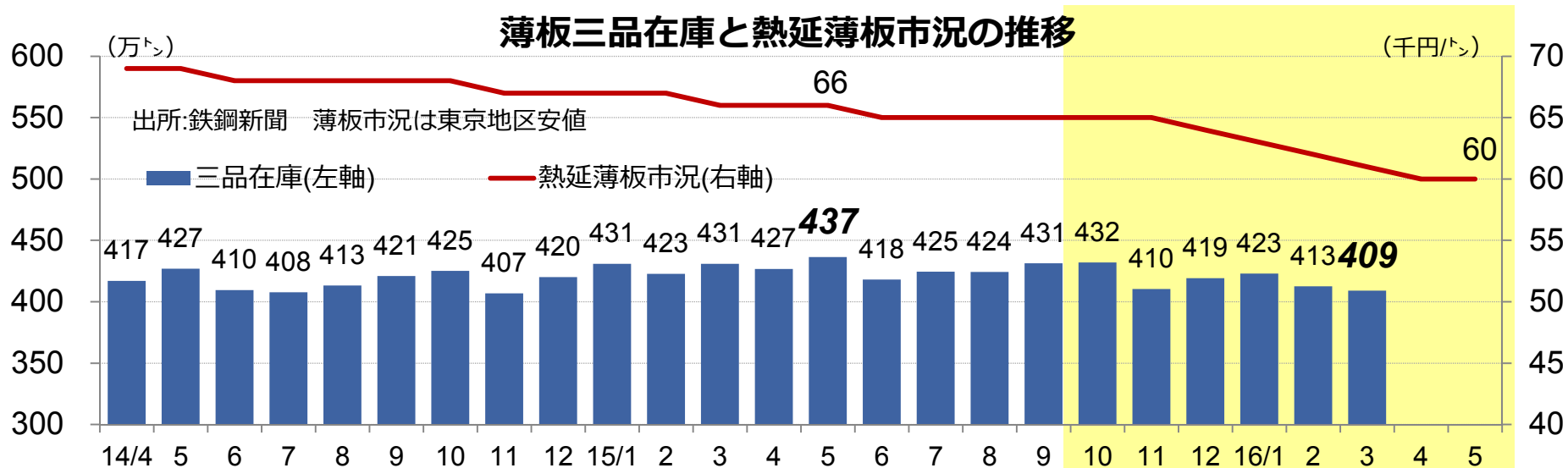
CISA会員企業粗鋼日産推移



国内鋼材関係データ



国内鋼材市況の推移

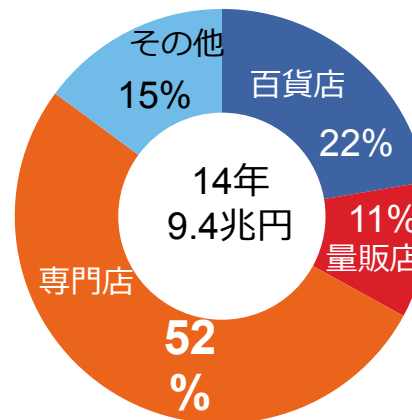
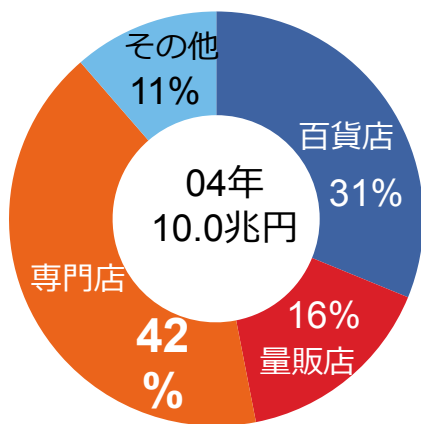
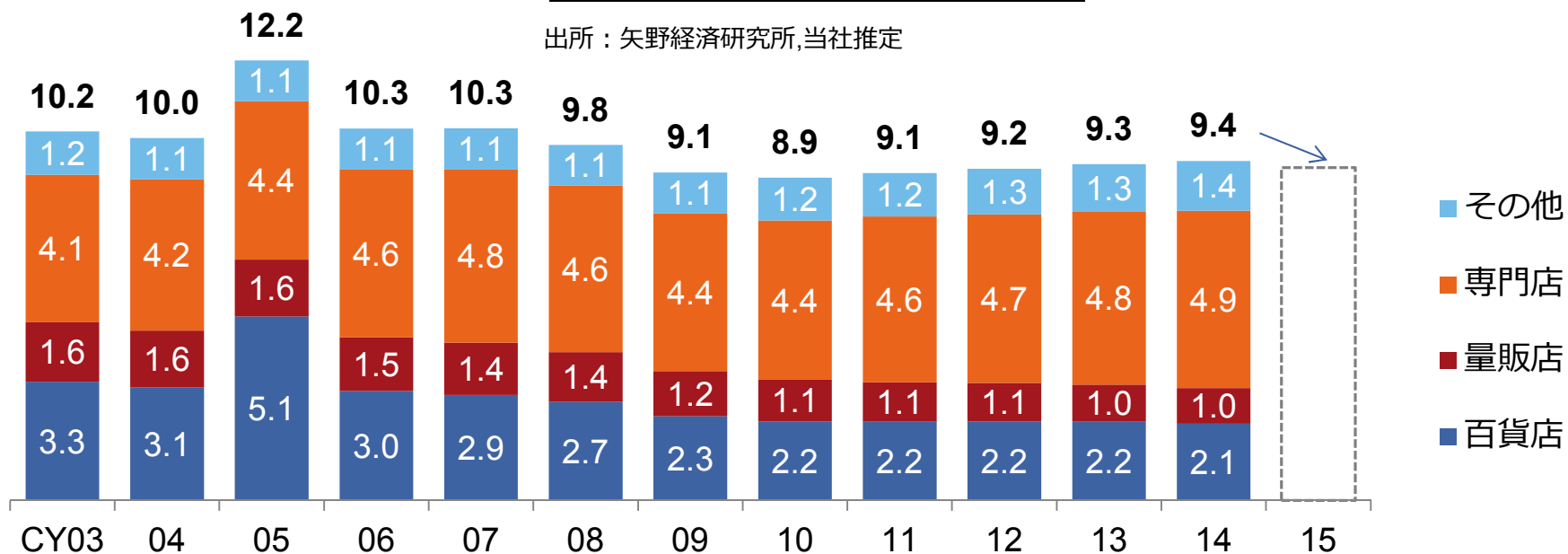


アパレル関連国内市場規模の推移

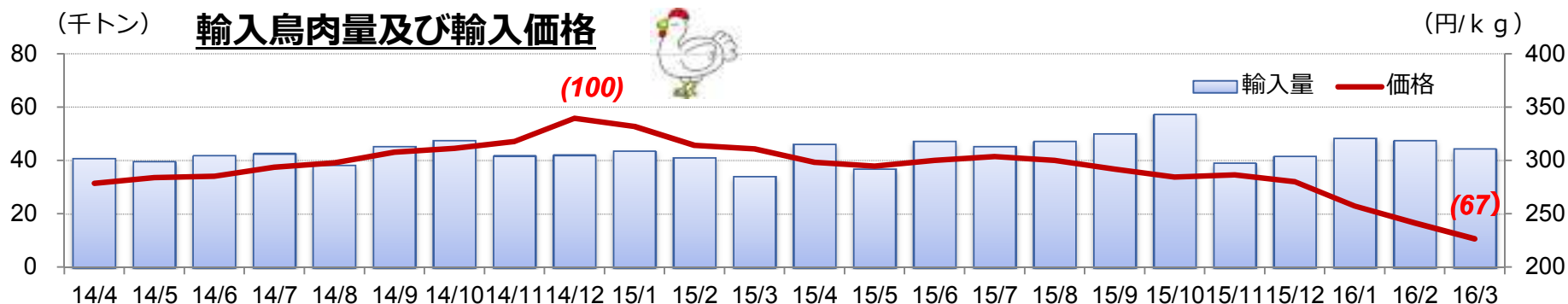
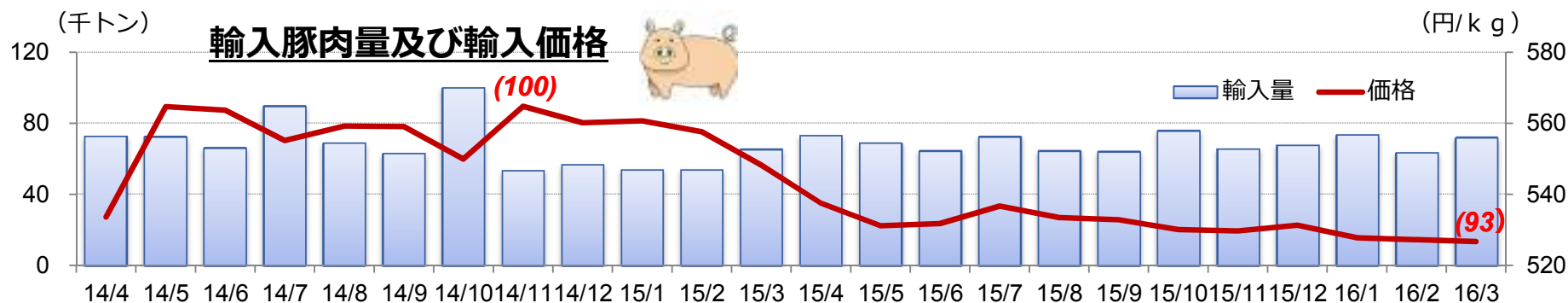
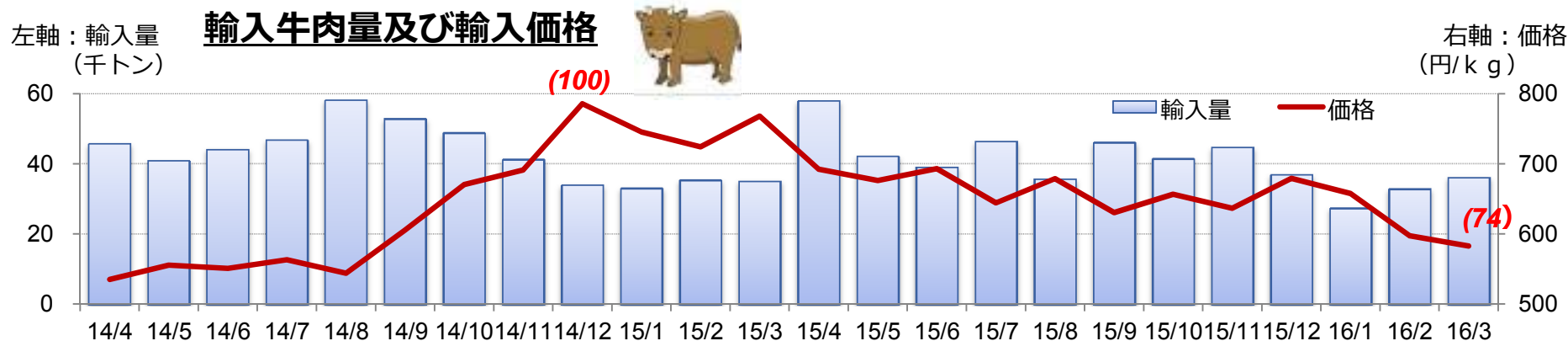
(兆円)

業態別アパレル市場規模の推移

出所：矢野経済研究所, 当社推定

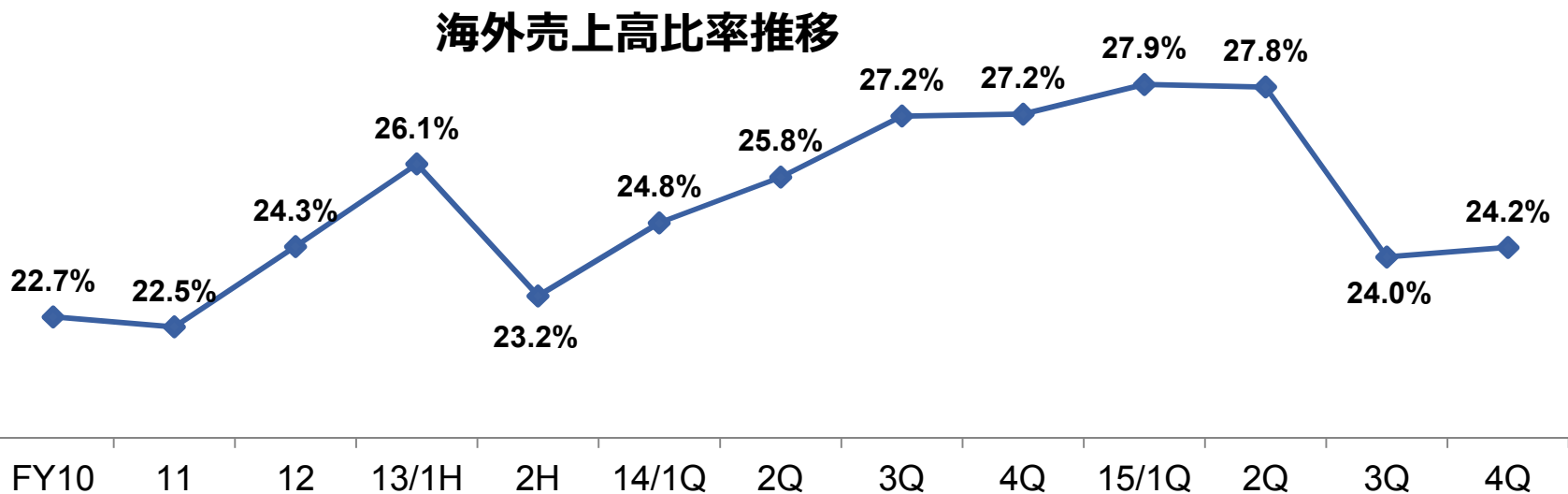
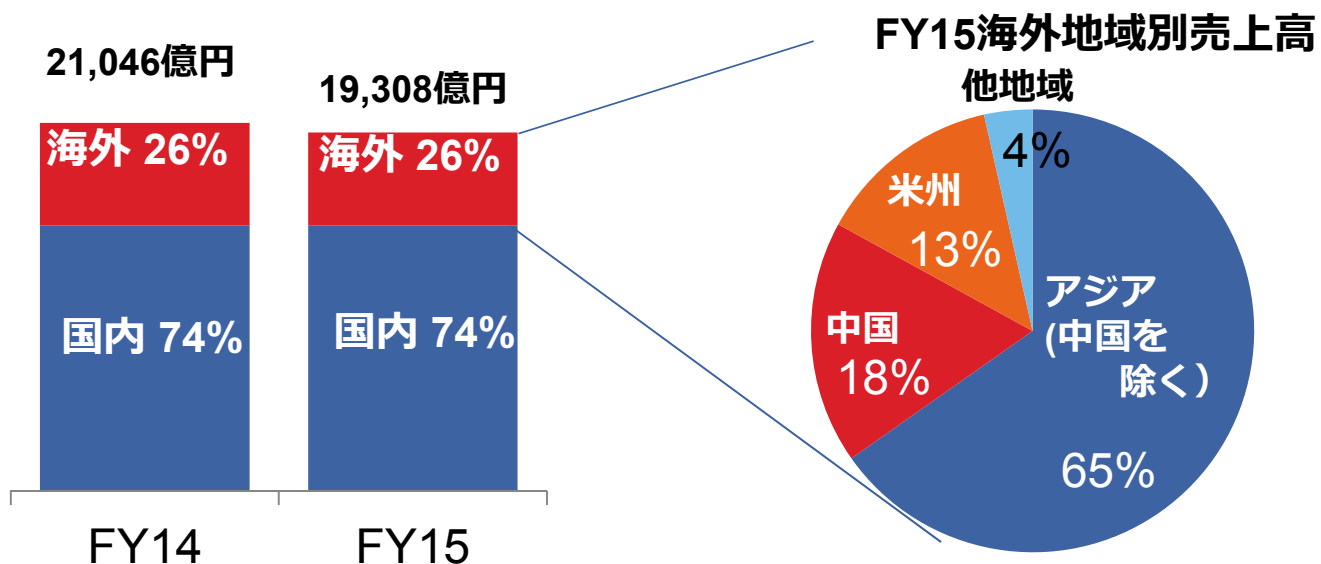


輸入食肉市況の推移



()内は直近の最高値を100とした指数

当社海外売上高の推移



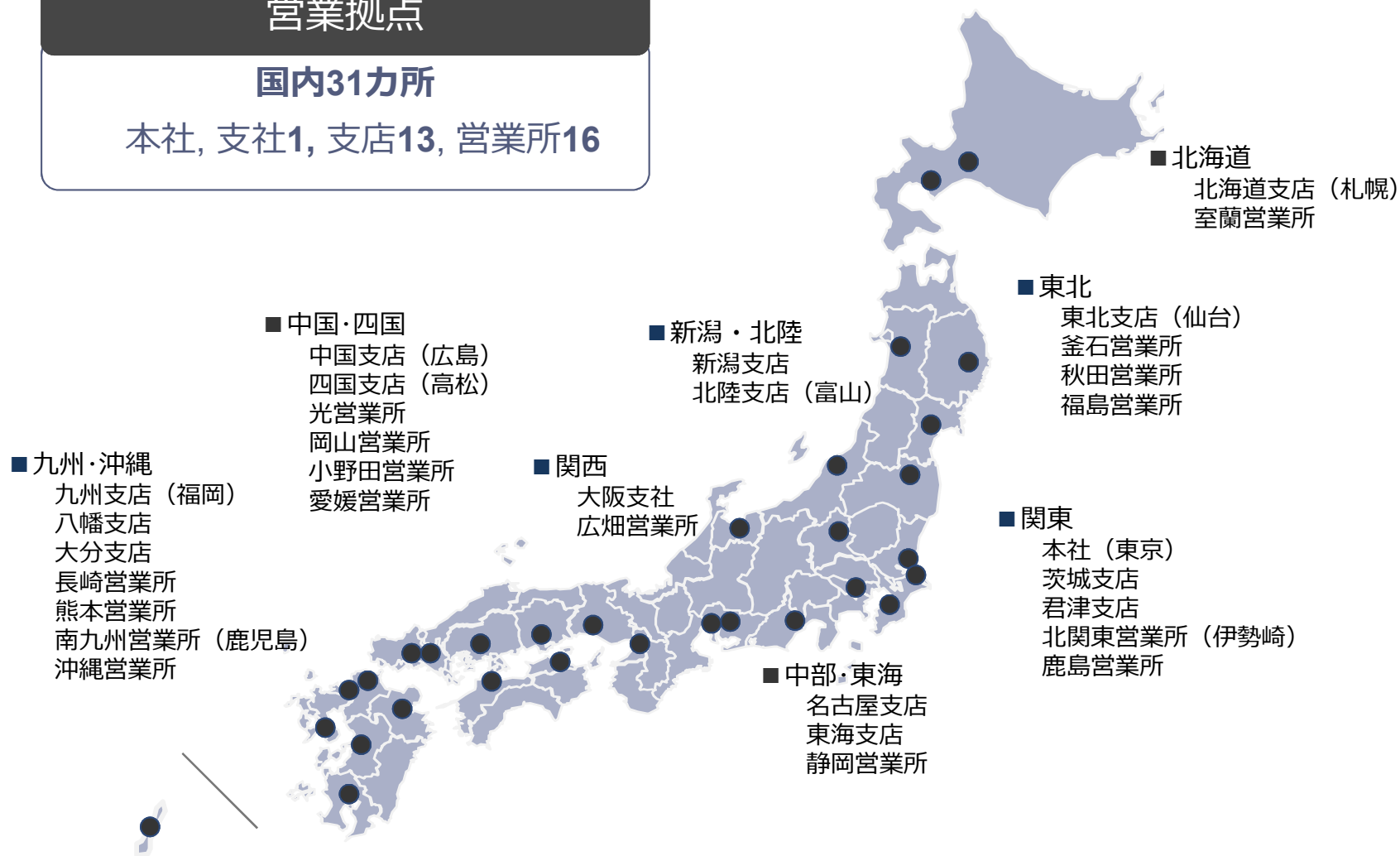
FY10~FY13/1H は単純合算

国内営業拠点

営業拠点

国内31力所

本社, 支社1, 支店13, 営業所16








海外営業拠点

営業拠点

海外18カ国
38都市



(参考) 当社事業をより良くご理解いただくための用語集

<p>メーカー系 商社</p>		<p>当社は、粗鋼生産量世界第二位の新日鉄住金グループの中核商社としてメーカーと顧客を世界中でシームレスにつなぐ役割を担う。確かな技術情報に裏打ちされた信頼と、規模を備えたグローバル展開力が強み。同社グループへの機材や製鉄原料の販売もミッション。</p>
<p>ロジャナ 工業団地</p>		<p>タイ国アユタヤ県にあるタイ最大級の工業団地。当社の出資比率は21.2%で運営主体のROJANA INDUSTRIAL PARK PUBLIC COは、発電事業等も手掛ける。当社の収益は、同社の持分法利益と入居企業紹介収入及び機材販売など。</p>
<p>ヘッドレスト 事業</p>		<p>自動車座席上部の枕状部分がヘッドレスト。当社はヘッドレストの骨格であるヘッドレストステーを日本・韓国・米国・メキシコ・ベトナム・中国・ポーランドの7カ国に有する9工場生産し、世界シェアの約13%を有している。</p>
<p>ODM</p>		<p>Original Design Manufacturingの略語 当社繊維部門では従来のOEMにデザインも含めた価値をアパレル顧客に提供するODMの増加を目標にしている。</p>
<p>畜肉事業</p>		<p>他社に先駆けて手掛けたビーフ、ポーク、チキン等の輸入食肉の分野では、海外の有力パッカー、飼育から加工まで一貫して手掛ける生産工場と提携し安定した輸入を行い、取扱シェアでは常にトップクラスに位置している。</p>

日鉄住金物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日鉄住金物産株式会社

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION